

2014 年度

博士学位請求論文（要旨）

戦前期日豪通商問題と日豪貿易—1930 年代の日豪羊毛貿易を中心に—

学位請求者
秋 谷 紀 男

内 容 の 要 旨

1. 本研究の問題意識と目的

戦前期の日豪貿易は、日本側の入超による片貿易の状態にあった。この状況は、1930 年代に至っても変化はなかったが、この時期には日本羊毛工業の急激な勃興を背景として原料の脂付羊毛が大量に豪州から輸入された。また、輸出用の小麦粉を国内で製粉するために大量の豪州産小麦が買い付けられるようになったため、日本側の輸入額は増大した。一方、輸出に関しては、1930 年代初頭から日本の人絹織糸工業が興隆したことにより、日本の豪州向け繊維輸出は人絹織物と綿織物が中心となり、1932-1933 年度に日本からの人絹織物が豪州で首位となった。このように、1930 年代の日豪貿易構造は片貿易であったものの、日豪貿易額は拡大することになり、羊毛、小麦などの輸入、人絹織物、綿織物などの輸出が活発化した。豪州内ではこれらの貿易に関係した三井物産、兼松商店、三菱商事、高島屋飯田などの日本商社が戦前期では最も活発な企業活動を展開した。

日豪貿易の活発化、とくに日本から豪州へ人絹織物の輸出が増加したことに危惧を抱いたのは英国であった。英国は 1932 年 8 月のオタワ会議で英国と自治領との互恵協定を締結し、特惠関税の設定、英国生産品に対する優先的輸入割当等の付与を与えた。このように、1930 年代は日本と豪州の間で羊毛、綿布・人絹織物を中心とした貿易がピークを迎えると同時に、英国と自治領との関係強化による日本繊維製品の排除のための高関税が導入された時期でもある。豪州では 1936 年 5 月に貿易転

換政策に基づく関税改正が行われ、人絹織物、綿織物に高関税が賦課された。これに対して、日本では同年 6 月に対豪通商擁護報法を発動し、豪州からの羊毛および小麦に対して輸入許可制を取った。1930 年代は戦前の日豪貿易において輸出入共に最も活発な貿易が展開された時期であると同時に、日豪両国が最も深刻な通商問題に直面した時期でもあった。

本論文は戦前期の日豪通商問題が最も深刻化した 1930 年代を取り上げ、日豪通商交渉の経過とその本質について考察すると共に、この時期に豪州内で活発な羊毛貿易を展開した日本企業についてオーストラリア国立公文書館(National Archives of Australia)のシドニーブランチに所蔵されている豪州政府の接收文書を利用して考察を加えた。とくに、本論文では 1930 年代に豪州で羊毛買付をしていた兼松商店、三井物産などの日本商社の実態を豪州羊毛市場の競売席順に注目して分析した。また、日本商社の買い付けた羊毛の輸送を担った日本郵船などの海運会社、羊毛の買い付けを依頼した日本毛織などの羊毛工業会社についても考察し、日本商社、海運会社、羊毛工業会社がどのような関連のもとに羊毛買付活動を展開したかを分析した。さらに、1930 年代に飛躍的に豪州羊毛買付量を伸ばした高島屋飯田を取り上げて同社の経営と羊毛買付との関連を考察し、さらに日豪通商問題による影響について言及した。

2. 本研究の構成ならびに各章の要約

本論文を各章ごとに概観するとつぎのようになる。

序章では、なぜ 1930 年代が日豪通商問題と日豪貿易史を考察する上で戦前期を象徴する時期といえるのかを

日豪貿易額の推移、とくに豪州羊毛の日本輸出、日本綿布・人絹布の豪州輸出の観点から述べた。さらに、1910年代以降の豪州と英国との関係強化にもとづく豪州の関税改正について分析し、日豪貿易が貿易摩擦を生じていく状況を明らかにした。さらに、日豪通商問題および日豪貿易に関する研究史を概観し、現在までの研究上の盲点を指摘した。

第1章は、日豪通商関係について日本、豪州、英国の三国の貿易関係がどのような関係にあったのかを考察した。とくに、1932（昭和7）年8月の英帝国経済会議（オタワ会議）によって豪州政府が英国と結んだ互惠協定が日豪貿易にどのような影響を与えたかを明らかにした。さらに、豪州関税政策が日豪間の通商関係を悪化させるなかで、1934年4月から日本を含む極東地域を親善訪問した豪州東洋使節団の行程をたどりながら、この訪問の目的と成果を論じた。また、1935年7月に日本から豪州を訪問した豪州返礼使節団の目的と成果を述べた。さらに、日豪通商交渉の停滞と挫折について論ずるとともに、この当時出版された書物による日本脅威論が日豪通商交渉に与えた影響を述べ、日豪通商協定のゆくえについて追った。

第2章は、1934年に公布・施行された通商擁護法の内容とカナダ、豪州への発動による影響を論じた。さらに、1936年の豪州貿易転換政策を紹介し、この政策が日豪貿易にどのような影響を与えたのかを考察した。また、豪州の貿易転換政策が実行に移された後の日豪通商関係について、日本側の強硬な通商擁護法の発動とこの発動の中で外務省はどのような対応を行い、国内経済団体はどのような運動を展開したかについても明らかにした。

第3章は日豪貿易に参画した日本商社が豪州羊毛市場のなかで世界の羊毛バイヤーとどのように競争したのかに焦点を当てた。1930年代に豪州で羊毛買付を展開していた日本商社は、兼松商店、三井物産、高島屋飯田、三菱商事、大倉商事、岩井商店、日本綿花などであった。これらの日本商社は豪州国内に支店や出張所を設けて、日本国内の羊毛工業会社からの注文に基づいて豪州羊毛を買い付けた。本章では、日本の羊毛買付商社が豪州の各市場でどのような位置を確保したのかという点に関して、各羊毛市場の競売席順に注目して1910年代から1930年代前後の時期について分析を試みた。

第4章は1930年代前半の日本商社の豪州羊毛輸入に関して、日本商社、海運会社、国内羊毛工業会社がどのような関連のもとに活動を展開したかについて考察を加えた。各地の羊毛市で買い付けられた豪州羊毛は、日豪

航路に進出していた海運会社によって日本国内の港に運搬され、ここから各羊毛工業会社の工場に納入された。本章では日本商社が買い付けた豪州羊毛を日本まで運搬した海運会社について紹介し、さらに各商社、各海運会社、日本の羊毛工業会社とはどのような相関関係にあったのかを分析した。

第5章は羊毛買付商社のひとつであった高島屋飯田株式会社を取り上げ、同社の企業活動のなかで、豪州羊毛貿易はどのような位置づけにあったのかを同社の経営史料から分析した。高島屋飯田は兼松商店、三井物産に遅れて日豪貿易に参画したが、1930年代には飛躍的に豪州羊毛の買付を行った商社である。高島屋飯田は日豪貿易の後発商社として、どのようにして兼松商店、三井物産、三菱商事などと競争を展開したのか、また同時に当時の羊毛貿易の拡大のなかで豪州羊毛買付において如何なる諸問題に直面していたのか、について分析を加えた。とくに、羊毛バイヤーの養成、羊毛工業会社との関係、通商擁護法による影響などについて同社の書簡類から分析して在豪商社の実態を解明した。

終章にあたる「むすびにかえて」においては、本論文で明らかにされたことを要約した。1930年代に活発化した日豪通商問題は、英国経済の衰退、英国と豪州との特惠貿易、日本の繊維製品の海外への急激な進出などを背景として展開された。日豪通商交渉の過程においては、日本脅威論、南下政策などが交渉進展の障害になったことも事実であるが、通商交渉が長期化した主たる原因は英国ブロック経済の強化によって豪州政府の貿易および産業政策に大きな転換が行われたためである。また、1931年12月の金輸出再禁止によって円為替が下落したことにより綿布輸出が急増したことも日豪関係に大きな影響をおよぼしたといえる。結局、豪州では1936年5月に貿易転換政策にもとづく高関税を導入した。一方、同年6月には日本が対豪通商擁護法を発動し、日豪貿易は事実上断絶することになったのである。

日豪通商交渉が断絶する中で最も影響を受けたのは、人絹、綿布輸出、羊毛輸入に関係していた商社である。1930年代の豪州羊毛輸入が活発化する中で、日本の豪州羊毛輸入商社である兼松商店、三井物産、高島屋飯田、三菱商事、大倉商事、岩井、日本綿花は積極的な企業活動を展開した。これらの日本商社は明治期から大正期にかけて豪州に進出し、支店や出張所などを設けてきた。とくに、兼松商店、三井物産、高島屋飯田、三菱商事の4社は、1930年度から1935年度まで日本商社豪州羊毛輸入量の80%以上を取り扱い、豪州羊毛市場において上

位の競売席順位を占めた。一方、これらの豪州羊毛は日本郵船、大阪商船、山下汽船、E&A、山下・国際・川崎の連合した日豪線(ジャパン・オーストラリア・ライン)によって日本に運ばれ、神戸、大阪、四日市、名古屋、横浜で荷揚げされた。荷揚げされた豪州羊毛は、各港に近接する羊毛工業会社の工場に運搬され、日本の毛織物工業の原料として供給された。なかでも、日本毛織、共立モスリン、新興毛織、伊丹製絨所、東京モスリンなどの羊毛工業会社には大量の豪州羊毛が納入された。日本商社と羊毛工業会社とは出資関係などを通して特定の取引関係を有していた。とくに羊毛買付量が拡大した 1930 年代前半には、日本商社の間で羊毛買付の競争が激化し、高島屋飯田の豪州での羊毛買付に見られたように、各社とも特定の羊毛工業会社との関係を密にするとともに、他社の動向に注目しながら事業を展開した。1930 年代には国内羊毛工業の発達を背景として、日本商社間の羊毛買付競争が激化したばかりでなく、外国商社との競争も激化したのである。